



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 吉村 伸三 TEL 03-6862-8842
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	778,370	11.8	29,906	17.1	30,503	16.6	15,944	3.9
2023年3月期	696,288	11.7	25,535	3.1	26,151	0.2	15,341	0.7

（注）包括利益 2024年3月期 26,273百万円（31.1％） 2023年3月期 20,036百万円（13.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	106.25	94.08	9.4	4.8	3.8
2023年3月期	102.90	91.11	10.0	4.9	3.7

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 377百万円 2023年3月期 370百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	685,120	204,186	26.2	1,197.13
2023年3月期	581,850	179,103	27.6	1,075.69

（参考）自己資本 2024年3月期 179,208百万円 2023年3月期 160,510百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	51,214	△62,492	33,157	79,284
2023年3月期	47,694	△52,319	17,730	56,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,184	33.0	3.3
2025年3月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	5,926	35.8	3.3
	—	21.00	—	21.00	42.00		34.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	412,000	8.5	15,300	3.6	15,300	2.3	8,900	0.5	59.45
通期	850,000	9.2	34,000	13.7	33,400	9.5	18,000	12.9	120.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	157,070,496株	2023年3月期	157,070,496株
② 期末自己株式数	2024年3月期	7,372,422株	2023年3月期	7,853,758株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	150,070,489株	2023年3月期	149,091,281株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（2024年3月期 805,545株、2023年3月期 334,566株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（2024年3月期 788,972株、2023年3月期 316,723株）を含めております。また、2023年3月期第4四半期連結会計期間より、期末自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの保有する当社株式（2024年3月期 4,055,700株、2023年3月期 5,255,100株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,447	5.1	6,252	△12.3	6,788	△7.4	6,127	84.4
2023年3月期	15,656	18.4	7,127	17.4	7,333	7.2	3,323	△44.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	40.83	36.09
2023年3月期	22.28	19.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	371,591	72,569	19.4	482.42
2023年3月期	320,672	71,058	22.0	473.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 72,217百万円 2023年3月期 70,692百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】4ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績等の概況

①当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、経済活動が正常化に向かう一方、中東情勢の悪化ならびにウクライナ情勢の長期化、中国経済の先行き懸念、物価上昇による節約志向の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画の2年目として、業績のさらなる伸長に努めてまいりました。

当期の主な取り組みは以下のとおりです。

物流事業においては、4月に「湾岸弥富PDセンター」（愛知県弥富市）、「日向第2PDセンター」（宮崎県日向市）、6月に「羽生PDセンター」（埼玉県加須市）、「金沢第2PDセンター」（石川県白山市）、9月に「野田第3PDセンター」（千葉県野田市）、12月に「常総PDセンター」（茨城県常総市）、1月に「ひょうご東条PDセンター」（兵庫県加東市）を稼働させました。

また、7月に物流・機工事業の拡大と全国ネットの輸送力強化を図るため「長崎運送株式会社」、3月にオーストラリアで重量物輸送に強みを持つ現地企業「Simon Transport Pty. Ltd.」をそれぞれグループに迎えました。

ライフサポート事業においては、12月に東京証券取引所に上場していた保育事業、放課後事業、就労支援事業などを行っている「株式会社SERIOホールディングス」を株式公開買付けによりグループに迎えました。

ビジネスサポート事業においては、7月に警備事業強化のため「アムス警備株式会社」とその子会社「ヒューマンセキュリティ株式会社」、2月にシンガポールで物流ソフトウェアの開発を手掛けるIT企業「INFOLOG PTE. LTD.」をそれぞれグループに迎えました。

環境負荷低減の取り組みについては、6月に日本物流団体連合会からセンコー株式会社、東京納品代行株式会社が「第24回物流環境大賞」の特別賞2件を受賞しました。また、12月に国土交通省からセンコー株式会社が「令和5年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞しました。

今後も当社グループは、人々の生活を支援する企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当期の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	696,288	778,370	82,082	11.8%
営 業 利 益	25,535	29,906	4,370	17.1%
経 常 利 益	26,151	30,503	4,352	16.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,341	15,944	603	3.9%

物流事業における荷動き低下の影響や、仕入価格の上昇などがありましたが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aを推進した結果、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当期のセグメント別の状況は、以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	475,833	495,626	19,793	4.2%
セグメント利益	23,748	26,664	2,916	12.3%

荷動き低下の影響などがありましたが、拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、M&Aを推進した結果、営業収益は4,956億26百万円と対前期比197億93百万円の増収、セグメント利益は266億64百万円と対前期比29億16百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	159,821	171,386	11,564	7.2%
セグメント利益	2,421	2,359	△62	△2.6%

価格改定ならびに拡販などに努めましたが、仕入価格の上昇や販売量の減少影響などがあり、営業収益は1,713億86百万円と対前期比115億64百万円の増収、セグメント利益は23億59百万円と対前期比62百万円の減益となりました。

(ライフサポート事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	38,985	50,237	11,252	28.9%
セグメント利益	186	1,178	992	533.6%

M&Aの収益寄与ならびに価格改定などに努めたことにより、営業収益は502億37百万円と対前期比112億52百万円の増収、セグメント利益は11億78百万円と対前期比9億92百万円の増益となりました。

(ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	10,733	13,637	2,903	27.1%
セグメント利益	1,252	1,932	680	54.3%

拡販ならびにホテル事業の回復などに努めたことにより、営業収益は136億37百万円と対前期比29億3百万円の増収、セグメント利益は19億32百万円と対前期比6億80百万円の増益となりました。

(プロダクト事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	10,604	47,101	36,497	344.2%
セグメント利益 又は損失(△)	△180	364	545	—

前期の期中に連結子会社化した食品包装容器メーカーの中央化学株式会社の収益寄与により、営業収益は471億1百万円と対前期比364億97百万円の増収、セグメント利益は3億64百万円と対前期比5億45百万円の増益となりました。

②今後の見通し

今後の経済環境は、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が懸念されますが、所得環境の改善や、民間需要主導の経済成長が実現することなどにより、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような環境の中、当社グループは中期経営5ヵ年計画の達成に向け、引き続き業績の向上に取り組んでまいります。

次期連結業績予想は、連結営業収益8,500億円、連結営業利益340億円、連結経常利益334億円、親会社株主に帰属する当期純利益180億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は、6,851億20百万円となり、前期末に比べ1,032億70百万円増加いたしました。

流動資産は、2,398億66百万円となり、前期末に比べ380億93百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が230億53百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が135億45百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、4,452億54百万円となり、前期末に比べ651億76百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が401億82百万円、無形固定資産が131億29百万円、投資その他の資産が118億63百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、4,809億34百万円となり、前期末に比べ781億87百万円増加いたしました。

流動負債は、2,161億83百万円となり、前期末に比べ508億26百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が44億20百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が220億26百万円、短期借入金が129億5百万円、その他流動負債が43億39百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,647億50百万円となり、前期末に比べ273億60百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債が220億54百万円減少したものの、長期借入金が374億23百万円、長期リース債務が87億93百万円、繰延税金負債が27億3百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、2,041億86百万円となり、前期末に比べ250億83百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が103億32百万円、為替換算調整勘定が21億74百万円、退職給付に係る調整累計額が45億17百万円、非支配株主持分が64億円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から1.4ポイント低下し、26.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、231億37百万円増加し、792億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、512億14百万円の収入となりました。これは、税

金等調整前当期純利益が287億96百万円、減価償却費が264億40百万円、未払債務の増加による資金の増加が59億36百万円あったものの、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少が104億32百万円、法人税等の支払額として95億4百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、624億92百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に487億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に121億77百万円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、331億57百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済に148億59百万円、ファイナンス・リース債務の返済に88億75百万円、配当金の支払額に56億8百万円支出したものの、短期借入金の純増額が136億6百万円、長期借入れによる収入が506億74百万円あったことなどによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	35.1	30.9	30.5	27.6	26.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.7	35.6	27.8	24.2	25.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.6	5.2	5.8	4.8	5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	28.3	27.7	25.5	28.6	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益分配に関する基本方針とし、本中期経営計画（2022年4月～2027年3月）の最終年度までに配当性向40%を目指して配当していく方針であります。

この基本方針のもと、2024年3月期の期末配当金につきましては、従来の予想通り1株当たり19円とし、既に実施している中間配当金19円と合わせまして、年間配当金を38円とさせていただきます。

2025年3月期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり42円（中間配当21円、期末配当21円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2023年6月28日提出）における「第一部企業情報 第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,583	81,637
受取手形、営業未収入金及び契約資産	97,197	110,742
電子記録債権	4,476	5,417
商品及び製品	20,197	19,231
仕掛品	909	780
原材料及び貯蔵品	3,136	3,060
その他	17,332	19,081
貸倒引当金	△59	△83
流動資産合計	201,773	239,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,311	237,663
減価償却累計額	△103,396	△118,716
建物及び構築物 (純額)	111,914	118,947
機械装置及び運搬具	100,872	109,656
減価償却累計額	△70,635	△76,694
機械装置及び運搬具 (純額)	30,236	32,961
工具、器具及び備品	22,004	23,703
減価償却累計額	△18,454	△19,874
工具、器具及び備品 (純額)	3,549	3,828
土地	114,478	124,096
リース資産	38,250	56,655
減価償却累計額	△13,425	△23,218
リース資産 (純額)	24,824	33,436
建設仮勘定	5,608	17,523
有形固定資産合計	290,612	330,795
無形固定資産		
のれん	11,727	24,079
その他	13,553	14,330
無形固定資産合計	25,280	38,409
投資その他の資産		
投資有価証券	20,248	22,276
長期貸付金	541	669
退職給付に係る資産	10,207	17,907
差入保証金	17,034	18,566
繰延税金資産	5,571	5,914
その他	11,360	11,613
貸倒引当金	△780	△899
投資その他の資産合計	64,184	76,048
固定資産合計	380,077	445,254
資産合計	581,850	685,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	56,058	60,478
電子記録債務	11,091	11,650
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	22,026
短期借入金	40,543	53,448
リース債務	6,892	9,907
未払法人税等	5,113	7,733
賞与引当金	7,544	8,605
役員賞与引当金	420	423
災害損失引当金	170	48
その他	37,521	41,860
流動負債合計	165,357	216,183
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,054	-
長期借入金	124,292	161,716
リース債務	25,022	33,815
役員退職慰労引当金	608	480
特別修繕引当金	256	255
株式給付引当金	494	363
退職給付に係る負債	8,479	8,741
資産除去債務	2,044	2,987
繰延税金負債	7,973	10,677
その他	6,163	5,714
固定負債合計	237,389	264,750
負債合計	402,747	480,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,318	31,283
利益剰余金	101,984	112,317
自己株式	△7,712	△7,421
株主資本合計	154,070	164,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,668	2,995
繰延ヘッジ損益	△2	88
為替換算調整勘定	3,082	5,256
退職給付に係る調整累計額	1,690	6,207
その他の包括利益累計額合計	6,439	14,548
新株予約権	366	351
非支配株主持分	18,226	24,627
純資産合計	179,103	204,186
負債純資産合計	581,850	685,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業収益	696,288	778,370
営業原価	595,013	658,975
営業総利益	101,274	119,395
販売費及び一般管理費	75,738	89,488
営業利益	25,535	29,906
営業外収益		
受取利息	132	246
受取配当金	198	250
持分法による投資利益	370	377
助成金収入	244	—
受取地代家賃	402	486
為替差益	167	452
その他	1,757	1,954
営業外収益合計	3,273	3,768
営業外費用		
支払利息	1,668	2,287
その他	989	883
営業外費用合計	2,658	3,170
経常利益	26,151	30,503
特別利益		
補助金収入	279	504
投資有価証券売却益	40	351
固定資産売却益	253	305
受取補償金	—	246
保険解約返戻金	—	113
負ののれん発生益	1,469	—
特別利益合計	2,043	1,520
特別損失		
支払補償金	132	640
固定資産圧縮損	279	553
投資有価証券評価損	—	515
減損損失	1,540	491
事業撤退損	—	340
固定資産除却損	271	174
固定資産売却損	—	174
関係会社株式売却損	—	151
創立記念関連費用	—	75
事業所撤退損	184	—
リース解約損	50	—
その他	—	110
特別損失合計	2,458	3,228
税金等調整前当期純利益	25,736	28,796
法人税、住民税及び事業税	8,907	11,497
法人税等調整額	507	△77
法人税等合計	9,415	11,420
当期純利益	16,320	17,375
非支配株主に帰属する当期純利益	979	1,431
親会社株主に帰属する当期純利益	15,341	15,944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	16,320	17,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	1,387
繰延ヘッジ損益	△81	103
為替換算調整勘定	2,353	2,517
退職給付に係る調整額	773	4,518
持分法適用会社に対する持分相当額	463	371
その他の包括利益合計	3,715	8,897
包括利益	20,036	26,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,566	24,053
非支配株主に係る包括利益	1,469	2,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,479	31,545	91,737	△8,159	143,602
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,093		△5,093
親会社株主に帰属する当期純利益			15,341		15,341
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△230		447	217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△227	10,247	447	10,467
当期末残高	28,479	31,318	101,984	△7,712	154,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,472	70	755	916	3,215	388	13,648	160,854
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当					—			△5,093
親会社株主に帰属する当期純利益					—			15,341
自己株式の取得					—			△0
自己株式の処分					—			217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	△72	2,327	773	3,224	△22	4,578	7,781
当期変動額合計	196	△72	2,327	773	3,224	△22	4,578	18,248
当期末残高	1,668	△2	3,082	1,690	6,439	366	18,226	179,103

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,479	31,318	101,984	△7,712	154,070
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,611		△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益			15,944		15,944
自己株式の取得				△1,431	△1,431
自己株式の処分		△24		1,722	1,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△34	10,332	290	10,588
当期末残高	28,479	31,283	112,317	△7,421	164,659

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,668	△2	3,082	1,690	6,439	366	18,226	179,103
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当					—			△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益					—			15,944
自己株式の取得					—			△1,431
自己株式の処分					—			1,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,326	90	2,174	4,517	8,109	△15	6,400	14,494
当期変動額合計	1,326	90	2,174	4,517	8,109	△15	6,400	25,083
当期末残高	2,995	88	5,256	6,207	14,548	351	24,627	204,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,736	28,796
減価償却費	22,429	26,440
のれん償却額	1,333	1,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158	112
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,504	△7,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	583	4,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	398	898
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	158	△131
受取利息及び受取配当金	△330	△497
支払利息	1,668	2,287
固定資産売却損益 (△は益)	△253	△130
固定資産圧縮損	279	553
補助金収入	△279	△504
受取補償金	—	△246
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△351
保険解約返戻金	—	△113
負ののれん発生益	△1,469	—
支払補償金	132	640
投資有価証券評価損	—	515
減損損失	1,540	491
事業撤退損	—	340
固定資産除却損	271	174
関係会社株式売却損	—	151
創立記念関連費用	—	75
事業所撤退損	184	—
リース解約損	50	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	9,704	△10,432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,050	1,177
未払債務の増減額 (△は減少)	△3,243	5,936
その他	1,913	7,021
小計	57,371	61,629
補助金の受取額	279	504
利息及び配当金の受取額	936	842
利息の支払額	△1,669	△2,257
法人税等の支払額	△9,223	△9,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,694	51,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,934	△3,024
定期預金の払戻による収入	3,476	3,264
有形固定資産の取得による支出	△34,578	△48,703
有形固定資産の売却による収入	799	1,309
無形固定資産の取得による支出	△1,131	△1,504
投資有価証券の取得による支出	△1,666	△721
差入保証金の差入による支出	△2,023	△1,838
差入保証金の回収による収入	1,631	558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,500	△12,177
その他	△391	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,319	△62,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,149	13,606
長期借入れによる収入	48,346	50,674
長期借入金の返済による支出	△13,424	△14,859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,603	△8,875
自己株式の取得による支出	△0	△1,383
配当金の支払額	△5,089	△5,608
非支配株主への配当金の支払額	△275	△440
その他	△72	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,730	33,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	848	1,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,953	23,137
現金及び現金同等物の期首残高	42,193	56,147
現金及び現金同等物の期末残高	56,147	79,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及びライフサポート事業、ビジネスサポート事業、プロダクト事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「ライフサポート事業」、「ビジネスサポート事業」、「プロダクト事業」の5つの区分に分類しております。

「物流事業」は、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業、国際運送取扱業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売、紙製品・日用雑貨品販売及び貿易事業等を主なサービスとしております。

「ライフサポート事業」は、総合卸売及び小売店事業、介護事業及び高齢者向け施設運営事業並びにスポーツ施設の経営等を主なサービスとしております。

「ビジネスサポート事業」は、情報処理受託業、事務処理に関する受託代行業務、コールセンター事業等を主なサービスとしております。

「プロダクト事業」は、合成樹脂及びその他素材を原材料とする食品用・貯蔵用・輸送用・医療用等の容器、包装用フィルム・シート等の製造販売等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	475,833	159,821	38,985	10,733	10,604	695,977	310	696,288
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,972	15,521	147	7,326	6	26,974	△26,974	—
計	479,805	175,343	39,132	18,059	10,610	722,952	△26,664	696,288
セグメント利益又は 損失(△)	23,748	2,421	186	1,252	△180	27,427	△1,891	25,535
セグメント資産	335,680	66,255	32,185	66,661	38,959	539,743	42,107	581,850
その他の項目								
減価償却費	18,182	416	929	1,606	365	21,500	928	22,429
減損損失	14	—	9	608	—	632	907	1,540
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	41,241	282	1,287	10,291	313	53,417	1,247	54,664

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,891百万円は、セグメント間取引消去△437百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,454百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額42,107百万円は、セグメント間取引消去△2,485百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,592百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額928百万円は、セグメント間取引消去△257百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用1,186百万円であります。
 - (5) 減損損失の調整額907百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,247百万円は、セグメント間取引消去215百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,031百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	495,626	171,386	50,237	13,637	47,101	777,989	381	778,370
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,390	15,482	153	7,519	31	27,577	△27,577	—
計	500,017	186,868	50,391	21,156	47,133	805,566	△27,196	778,370
セグメント利益	26,664	2,359	1,178	1,932	364	32,500	△2,593	29,906
セグメント資産	383,858	70,888	39,267	81,318	38,995	614,328	70,792	685,120
その他の項目								
減価償却費	20,866	432	1,082	1,723	1,379	25,485	954	26,440
減損損失	—	0	17	—	472	491	—	491
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	34,774	478	1,330	15,135	1,552	53,272	1,556	54,828

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。
 - (2) セグメント利益の調整額△2,593百万円は、セグメント間取引消去95百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,689百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額70,792百万円は、セグメント間取引消去△1,799百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,591百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額954百万円は、セグメント間取引消去△190百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用1,145百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,556百万円は、セグメント間取引消去115百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,440百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	全社・消去	合計
当期償却額	790	163	318	61	—	—	1,333
当期末残高	7,376	1,433	1,503	1,413	—	—	11,727

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	全社・消去	合計
当期償却額	941	162	295	167	—	—	1,567
当期末残高	16,095	1,271	3,629	3,082	—	—	24,079

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「物流事業」セグメントにおいて、株式会社オーナミの株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては41百万円であります。

「ライフサポート事業」セグメントにおいて、株式会社COSPA ウェルネスの株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては92百万円であります。

「プロダクト事業」セグメントにおいて、中央化学株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,335百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,075円69銭	1,197円13銭
1株当たり当期純利益	102円90銭	106円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円11銭	94円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,341	15,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,341	15,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,091	150,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△19	△19
(うち社債利息相当額(百万円))	(△19)	(△19)
普通株式増加数(千株)	19,084	19,195
(うち新株予約権(千株))	(826)	(782)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(18,257)	(18,413)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託並びに従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度5,906千株、当連結会計年度5,650千株)。

「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,102千株、当連結会計年度5,848千株)。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、一般財団法人センコーみらい財団（以下、「本財団」という。）の社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。なお、本自己株式の処分に関しましては、2024年6月開催予定の当社第107期定時株主総会の承認を条件として実施するものといたします。

1. 本財団の目的

(1) 本財団の目的

当社は、大学・大学院に在学する学生のうち、学術優秀でありながら経済的理由により就学が困難な者に対し奨学支援を行い、もって社会有用の人材を育成し日本の将来と当社グループが属する多様な業界の発展に寄与する優秀な人材の育成を図ることを目的として、本財団を設立しました。

(2) 本財団の概要

① 名称	一般財団法人センコーみらい財団
② 所在地	大阪市中央区備後町2丁目6-8 サンライズビル大阪13F
③ 理事長（代表理事）	吉村 伸三
④ 活動内容	大学生・大学院生への奨学金の無償給付 その他本財団の目的を達成するために必要な事項
⑤ 活動原資	年間約45百万円 (注) 設立時に当社から寄付金300万円を拠出してありますが、2. (1) の自己株式の処分により割り当てられる当社株式の配当を加えて活動原資といたします。
⑥ 設立年月日	2024年4月1日
⑦ 当社との関係	
資本関係	当社は本財団の出捐企業です。
人的関係	当社の執行役員が本財団の代表理事を兼務しております。また、当社の取締役1名が本財団の評議員を兼務しております。
取引関係	当社は本財団に寄付しております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 自己株式の処分について

(1) 処分要領

① 処分株式数	普通株式1,500,000株
② 処分価額	1株につき1円
③ 資金調達額	1,500,000円
④ 募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分予定先	一般財団法人センコーみらい財団
⑥ 処分期日	未定
⑦ その他	本自己株式の処分については、2024年6月開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

※当社が把握する限りにおいて、処分先、当該処分先の役員が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社グループは、未来潮流を創る企業グループを目指し、物流事業を核として、商事・貿易、ライフサポート、ビジネスサポート、プロダクトといった幅広い領域において、人々の生活を支援する事業を展開しています。これらの事業を展開する上で、最も重要なことは人材の育成と考え、1996年に自社総合研修施設「クレフィール湖東」を滋賀県内に開設し、物流事業の現場を中心に技術、品質、生産性等の向上に努めています。さらに、2017年策定のグループ経営理念において、「人を育てる」ことをミッションとして謳い、社内大学「センコーユニバーシティ」を開学し、経営層や高度プロフェッショナル人材の育成を図るなど、人材教育に力を入れています。

一方で、少子化が進む日本では、国や企業の将来を担う人材として学生に期待される役割が益々増す一方で、経済的な理由により就学に困難をきたしている学生が多く存在することも事実です。

そこで本財団は、学業を志す優秀な学生に対して、奨学金の支給を通じて就学の支援を行うことで、日本の将来と当社グループが属する多様な業界の発展に寄与する優秀な人材の育成に繋がる活動を実施していきます。このような本財団の活動は、当社グループの従業員の創出、事業活動への寄与にも繋がるとともに、次世代の人材育成という社会的責任を果たし、ステークホルダーからの信頼と支持を得ることで、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものと考えます。

尚、本財団を通じてではなく、当社が寄付金等の拠出によって支援することも検討いたしましたが、寄付金等の拠出は当社グループの利益の減少となり、支援内容が業績動向に影響される懸念があります。一方、当社は長年にわたり安定配当を継続しておりますので、本財団に対し自己株式を割り当てることにより、本財団は配当金として安定的な原資を得ることができます。これにより、当社グループは継続的且つ長期的な社会貢献活動が可能となりますので、この点からも当社グループの企業価値向上につながると判断しております。